

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成24年5月25日
【事業年度】 第48期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】 日本電線工業株式会社
【英訳名】 NIHON ELECTRIC WIRE & CABLE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植村 剛嗣
【本店の所在の場所】 大阪府大東市御領1丁目10番1号
【電話番号】 072-875-4527

（注）平成24年7月17日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 稲村 憲稔
【最寄りの連絡場所】 大阪府大東市御領1丁目10番1号
【電話番号】 072-875-4527

（注）平成24年7月17日から最寄りの連絡場所は下記に移転する予定であります。

最寄りの連絡場所 大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 稲村 憲稔
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第44期 平成20年2月	第45期 平成21年2月	第46期 平成22年2月	第47期 平成23年2月	第48期 平成24年2月
売上高	百万円	6,175	5,123	3,694	3,744	4,601
経常利益又は経常損失()	百万円	292	60	69	77	154
当期純利益又は当期純損失()	百万円	150	273	179	158	371
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	-	-	-	-	-
資本金	百万円	647	647	647	647	647
発行済株式総数	千株	4,691	4,691	4,691	4,691	4,691
純資産額	百万円	5,566	5,191	4,961	4,731	4,356
総資産額	百万円	7,205	6,576	6,498	6,139	6,013
1株当たり純資産額	円	1,193.16	1,113.75	1,064.61	1,015.44	934.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	15.00 (0.00)	15.00 (0.00)	15.00 (0.00)	7.00 (0.00)	7.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	円	32.18	58.65	38.51	34.03	79.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	77.3	78.9	76.3	77.1	72.5
自己資本利益率	%	2.7	-	-	-	-
株価収益率	倍	17.1	-	-	-	-
配当性向	%	46.6	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	239	307	312	95	155
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	422	609	79	14	48
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	194	72	26	73	36
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	450	76	336	344	415
従業員数	人	147	148	147	137	126

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社には関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

- 4 . 第44期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 . 第45期、第46期、第47期及び第48期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 . 第45期、第46期、第47期及び第48期は 1 株当たり当期純損失が計上されているため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年3月	創業者植村 博により、日本電線工業株式会社を設立、大阪府大東市大野 1 丁目17番 3 号にて、通信用屋内電線の製造販売を開始（資本金1,000千円）
昭和40年5月	警報用電線、市内対ケーブルの製造販売を開始
昭和40年8月	音楽放送用電線の製造販売を開始
昭和41年8月	資本金を2,500千円に増資
昭和43年7月	警報用電線多心物の製造販売を開始
昭和44年10月	資本金を5,000千円に増資
昭和44年11月	大阪府大東市灰塚 2 丁目 1 番地に第二工場を開設
昭和46年1月	消防用耐熱電線の製造販売を開始
昭和46年11月	大阪府大東市新田西町45番52号に第三工場を開設
昭和47年8月	S Dワイヤーの製造販売を開始
昭和48年1月	消防用耐火電線の製造販売を開始
昭和48年8月	大阪府大東市新田北町 3 番32号に第四工場を開設
昭和53年8月	大阪府大東市新田本町12番63号に第五工場を開設
昭和54年3月	資本金を10,000千円に増資
昭和54年11月	国鉄用地収用指定に伴ない、本社を大阪府大東市住道 2 丁目 2 番302号に移転、本社工場、第二工場を廃止、第三工場を大阪府大東市御領 1 丁目308番の 1 に移転、第四工場を第二工場と、第五工場を第一工場とそれぞれ呼称変更
昭和55年10月	計装用ケーブルの製造販売を開始
昭和58年7月	兵庫県加東郡社町山口209番110に兵庫工場を開設
昭和58年7月	資本金を110,000千円に増資
昭和59年5月	日本工業規格（J I S）表示許可資格取得
昭和59年9月	資本金を267,500千円に増資
昭和61年9月	コンピュータ用電線の製造販売を開始
昭和62年4月	音楽放送用高周波同軸ケーブルの製造販売を開始
昭和62年12月	資本金を352,585千円に増資
昭和62年12月	当社株式が社団法人日本証券業協会より店頭登録銘柄として承認され、東京並びに大阪両地区において売買を開始
平成元年2月	資本金を647,785千円に増資
平成元年2月	当社株式が大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に上場
平成元年8月	兵庫県加東郡東条町新定字木谷275番122に東条工場を開設
平成8年1月	当社株式が大阪証券取引所市場第二部銘柄となる
平成8年8月	大阪府大東市新田中町 7 番 2 号に大阪第四工場を開設
平成10年3月	大阪府大東市御領 1 丁目10番 1 号に大阪第五工場（仮称）を開設
平成11年5月	I S O 9001認証取得
平成11年6月	本店を大阪府大東市御領 1 丁目10番 1 号に移転
平成12年2月	大阪第五工場（仮称）を大阪工場に呼称変更
平成12年11月	大阪第一、大阪第二、大阪第三、大阪第四工場を大阪工場に統合
平成19年3月	東京都千代田区九段南 3 丁目 9 番14号に東京営業所を開設
平成19年3月	創立40周年記念東条工場新設工事竣工
平成21年1月	東条工場集約第二期改築工事竣工
平成21年4月	東条工場を兵庫工場に、旧兵庫工場を社物流センターに呼称変更

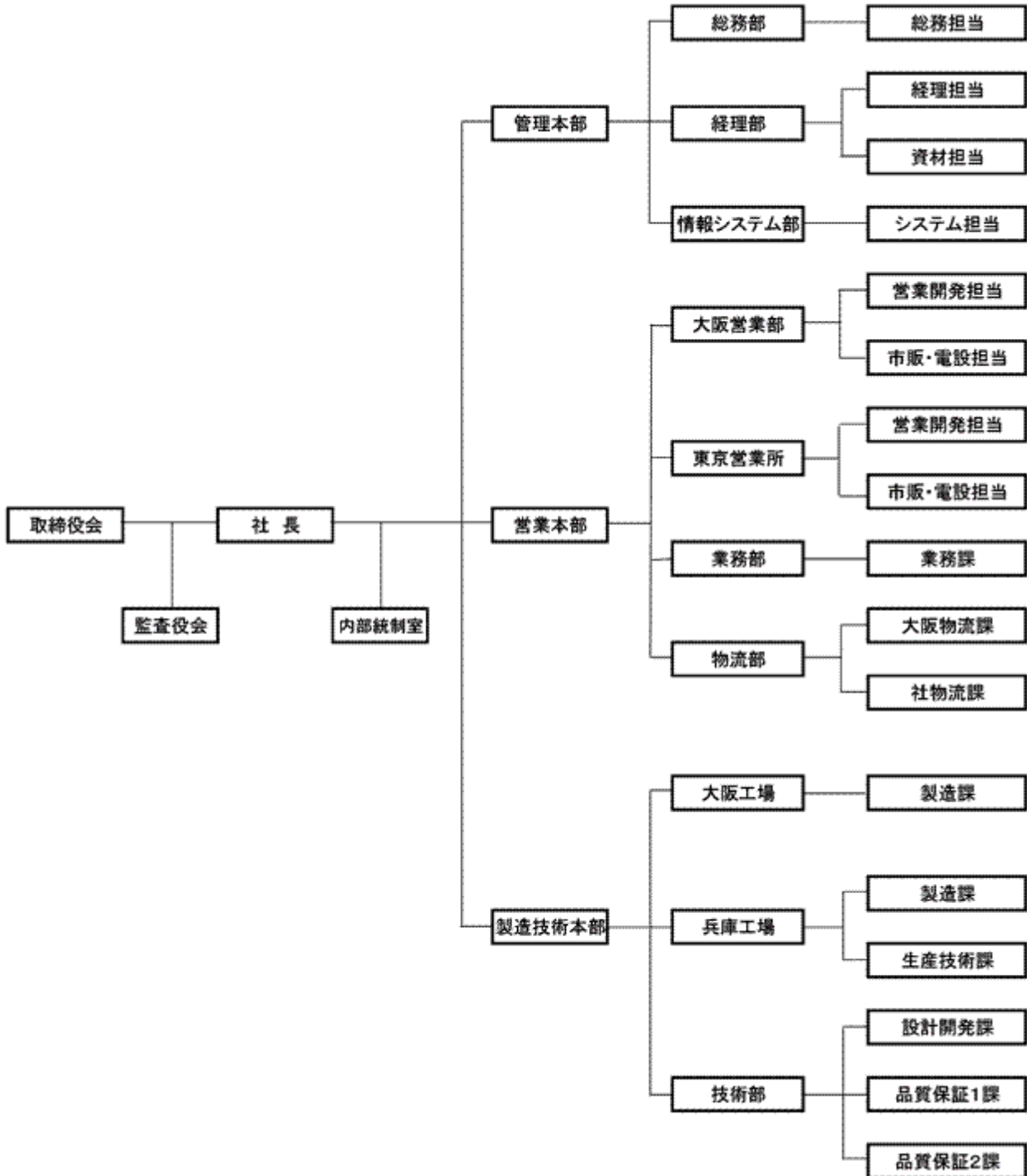
3【事業の内容】

当社は、防災用電線、通信用ケーブル、計装・制御用ケーブル、その他の弱電用電線の製造及び販売を主たる業務としております。

当社は、経営組織を中心とし、製造工程に沿って業務を運営しております。

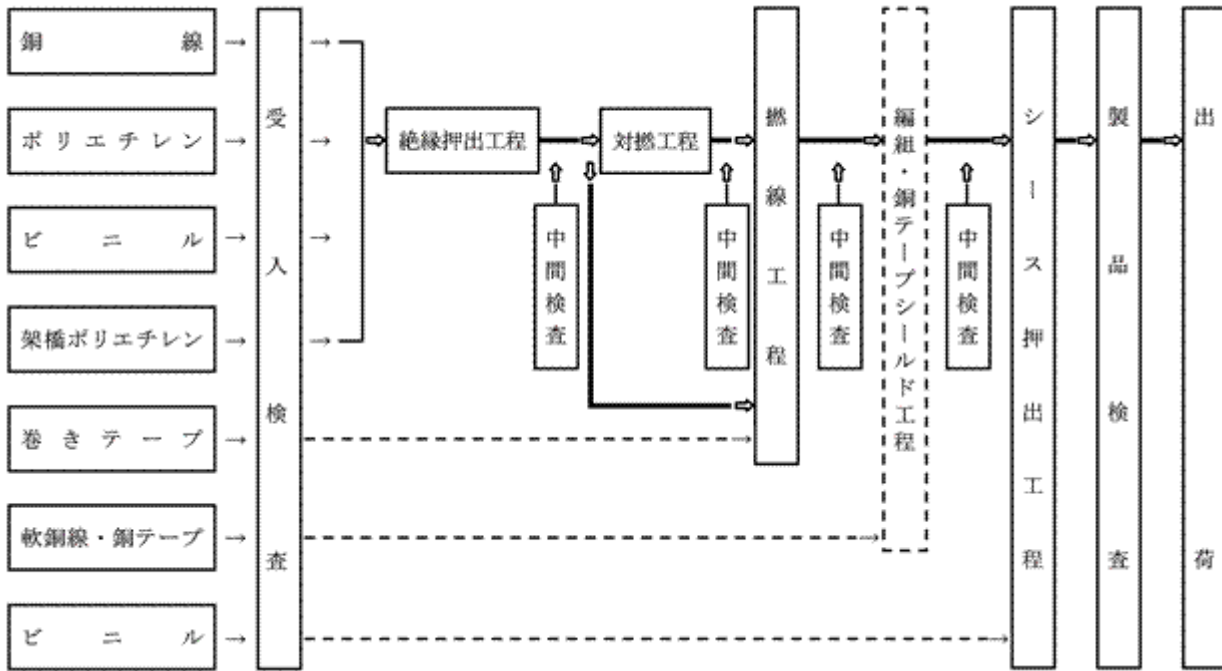
経営組織図ならびに製造工程図は、次のとおりであります。なお、当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 経営組織図



(2) 製造工程図

当社の製造工程は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
126	40.6	14.8	4,697,524

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

2. 当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災、原発事故等の影響による急激な悪化から、緩やかな回復基調となっているものの雇用情勢は依然厳しく、円高の長期化、株価の下落等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社におきましては、震災の復興需要等により、受注が回復したことにより販売量が増加し、また、銅価が高値で推移したことにより、売上高は前事業年度と比して大きく上回る結果となりました。利益につきましても、生産性の向上、コスト削減に徹底的に取り組み、下期から銅価の急落があったものの、利益重視の積極的な営業活動を展開した結果、営業利益、経常利益については、前事業年度を大きく上回り、黒字化を達成することができました。最終利益については、生産拠点の再編に係る事業構造改善費用を特別損失に計上したことにより、黒字化には至りませんでした。

当事業年度の売上高は4,601,038千円（前事業年度比22.9%増）、営業利益144,983千円（前事業年度は営業損失119,145千円）、経常利益154,276千円（前事業年度は経常損失77,999千円）、当期純損失371,261千円（前事業年度は当期純損失158,588千円）となりました。

当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、415,227千円となり、前事業年度と比して、70,842千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は155,864千円（前事業年度は95,945千円の収入）となりました。これは主に減価償却費154,068千円、減損損失327,395千円、事業構造改善引当金の増加額136,044千円、投資有価証券評価損47,887千円及び仕入債務の増加額31,930千円等の増加要因に対し、税引前当期純損失366,127千円及び売上債権の増加額200,740千円等の減少要因が相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は48,816千円（前事業年度は14,728千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出42,773千円及び保険積立金の積立による支出11,265千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は36,161千円（前事業年度は73,002千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額33,138千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	第48期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	前年同期比(%)
防災用電線(千円)	961,363	128.1
通信用ケーブル(千円)	807,169	111.5
計装・制御用ケーブル(千円)	2,523,316	130.1
その他(千円)	285,151	92.5
合計(千円)	4,577,000	123.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

品目	第48期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
防災用電線(千円)	971,629		128.8
通信用ケーブル(千円)	810,582		111.8
計装・制御用ケーブル(千円)	2,530,507		130.1
その他(千円)	288,318		90.1
合計(千円)	4,601,038		122.9

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

3. 最近2事業年度の主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第47期		第48期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
泉州電業株式会社	1,272,072	34.0	1,545,224	33.6
株式会社フジクラ	452,331	12.1	572,986	12.5

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

今後の経済情勢につきましては、日本経済は持ち直しの動きが見られるものの個人消費や所得環境については、依然として厳しい状況が続き、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

生産品目の見直し及び生産効率の向上を目的として大阪工場を閉鎖し、兵庫工場に生産拠点を集約するとともに、引き続き、収益基盤の強化及び利益の確保に取り組んでまいります。

(3) 対処方針ならびに具体的な取組状況等

当社といたしましては、既存製品の販路拡大、新製品の開発及び人材育成による開発力の強化に注力するとともに、生産体制の再構築による生産性の向上、短納期対応及び徹底的なコスト削減を推進し、収益拡大及び利益確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

本報告書に記載した当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項であると考えております。なお、以下の記載は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来を含めた当社の事業等のリスク全般を網羅するものではありません。

(1) 経済動向による影響について

当社における営業収入は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。特にメタル電線においては、建設電販、情報通信、電気機械、その他内需の変動が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 材料価格の高騰

当社の主要製品に材料として使用される銅、石油製品でありますビニル、ポリエチレン等は、国際市況に大きく影響され、当社の業績は大きく影響を受けます。

(3) 競合について

当社は、事業を展開する市場において、材料価格の高騰に備え、価格競争力強化に鋭意努力していく所存ではありますが、販売価格面において競争優位に展開できる保証はなく、厳しい価格競争に晒され、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有有価証券について

貸借対照表に計上されている投資有価証券については、すべて当社保有の有価証券であります。

時価のある有価証券については、今後の経済環境によって時価が変動することにより、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、産業用分野、情報通信分野、環境・エネルギー分野において、長年培ってきた電線・ケーブルの製造・加工技術をベースとして、さらなる高品質、高機能製品の開発・改良及びその周辺技術を取り込んだ新システムの開発に取り組んでおります。

現在の研究開発体制は、技術部門を中心に構成し、製造技術本部、営業本部の連携のもと、市場動向・技術動向の情報収集・分析を行い、顧客ニーズに応えたスピーディーな研究開発活動を推進しております。

この結果、当事業年度に係る研究開発費の総額は20,719千円であります。

(1) 産業用分野

ファクトリーオートメーションを主とした産業用ネットワークシステムのオープン化、グローバル化が進む中、C C-Link、DeviceNet、CANopen等、製品群の充実により、多様な顧客ニーズに応えてきました。最近の動向としてイーサネット技術をベースにネットワークシステムの各階層を垂直統合する産業用イーサネットの台頭、普及が目覚ましく、これらの市場ニーズに応えるべく、C C-Link I EやEthernetCAT、MECHATROLINK等、新たなオープンシステムに対応できる製品群の充実に取り組みました。

さらに、オートメーション化の益々の進展や高度化に伴い、ロボット用配線に使用される高屈曲型のケーブル需要が拡大傾向にあるため、ロボット用ケーブルの開発にも取り組み、製品化いたしました。

また、環境配慮型製品やコネクタ付き加工製品等の高付加価値化及び新材料、新技術の動向を踏まえた顧客ニーズにマッチした使いやすい製品を市場に提供することをモットーに積極的な活動を継続しております。

(2) 情報通信分野

高強度光ファイバーケーブルは、強度、難燃性、可とう性等の特徴を活かし、データセンターや大容量LAN配線等の情報通信分野においてユーザーから好評を得ております。

最近のユーザーニーズの多様化に応えるため、高難燃化、複合化、低価格化の改良に取り組んできましたが、今後は、直需指向をさらに加速させ、顧客ニーズに即したカスタマイズにより、産業用分野への用途拡大に取り組んでおります。

また、非電線分野における新製品として、光ファイバーを使用した「変位センサシステム」、「水位センサシステム」の開発を行い、製品化しましたが、今後も引き続き、大学と企業が連携するSPANコンソーシアムのメンバーとして、協力的な体制強化と新製品の開発・改良の加速化に努めてまいります。

(3) 環境・エネルギー分野

太陽光発電システムの需要拡大に伴い、太陽光発電システム給電用ケーブルを開発し、製品化したしました。

国内<P S>E認証及び海外規格TUV認証を取得し、ワールドワイドな製品提供ができる体制を整え、拡販活動に努めた結果、徐々に生産量が拡大しつつある状況です。

また、スマートグリッドや地震計測などの地質調査に使用する各種制御ケーブル等、環境・エネルギー分野及び防災研究分野での製品群の充実に取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

当社は子会社を有しておりませんので、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は当社の財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、本項における将来に関する事項については、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、第5【経理の状況】1【財務諸表等】重要な会計方針に記載のとおりであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における経営成績は売上高4,601,038千円（前事業年度比22.9%増）、営業利益144,983千円（前事業年度は営業損失119,145千円）、経常利益154,276千円（前事業年度は経常損失77,999千円）、当期純損失371,261千円（前事業年度は当期純損失158,588千円）となりました。

これらの要因については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末の総資産残高は6,013,122千円となり、前事業年度末残高6,139,595千円に対し、126,473千円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金70,785千円、売掛金186,857千円及び原材料及び貯蔵品28,810千円等の増加要因に対し、有形固定資産417,455千円等の減少要因が相殺されたことによるものであります。

当事業年度の負債残高は、1,656,480千円となり、前事業年度末残高1,407,665千円に対し、248,814千円増加いたしました。この主な要因は、買掛金51,688千円、未払金26,467千円、未払消費税等14,012千円及び事業構造改善引当金136,044千円等の増加によるものであります。

当事業年度の純資産残高は、4,356,641千円となり、前事業年度末残高4,731,930千円に対し、375,288千円減少いたしました。この主な要因は、当期純損失371,261千円等によるものであります。

(5) キャッシュ・フローの分析

第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

「3.対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

重要な設備の新設、除却等はありません。

なお、当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(平成24年2月29日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員 数(人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 大阪工場 (大阪府大東市)	統括業務施設 生産設備	20,452	832	42,836	1,945	1,491,987 (7,272)	27,751	1,585,805	79
大阪第三工場 (大阪府大東市)	倉庫	24,847	75	-	-	68,495 (1,123)	-	93,418	-
兵庫工場 (兵庫県加東市新 定字木谷)	生産設備	686,526	31,566	126,605	1,206	620,103 (22,471)	3,205	1,469,213	39
社物流センター (兵庫県加東市山 口)	物流設備	64,859	8,773	3,109	372	240,444 (18,894)	2,597	320,157	8

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3. 大阪第三工場は、有限会社高木製作所へ賃貸しております。

4. 上記のうちリース契約による賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
フォークリフト	1台	5年	671	1,062
電話・インターネット設備	1式	4年	1,401	1,635

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却の計画は以下のとおりであります。

なお、当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
兵庫工場 (兵庫県加東 市新定字木 谷)	建物	44,000	-	自己資金	平成24年3月	平成24年 5月	-

(2) 重要な設備の除却

生産拠点の再編として大阪工場を閉鎖し、兵庫工場へ生産拠点を集約することを平成24年1月17日開催の当社取締役会で決議したことに伴い、処分予定資産については、投資の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用として減損損失327,395千円を計上いたしました。その内訳は、建物275,692千円、構築物6,104千円、機械及び装置41,001千円、その他4,596千円であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,691,555	4,691,555	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,691,555	4,691,555	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年4月20日	426,505	4,691,555	-	647,785	-	637,785

(注) 無償(株主割当、1:0.1、426,505株)

(6)【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	11	41	3	-	1,126	1,186	-
所有株式数 (単元)	-	2,966	270	8,197	162	-	35,269	46,864	5,155
所有株式数の 割合(%)	-	6.33	0.58	17.49	0.35	-	75.25	100.00	-

(注) 自己株式31,642株は、「個人その他」に316単元及び「単元未満株式の状況」に42株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
植村 博	大阪市都島区	549	11.70
植村 剛嗣	兵庫県西宮市	233	4.97
株式会社フジクラ	東京都江東区木場1丁目5番1号	179	3.81
青木 さち子	大阪府交野市	173	3.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	168	3.59
昭和電線ケーブルシステム株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目1番18号	161	3.43
泉州電業株式会社	大阪市北区兔我野町2番4号	97	2.08
八木 久左工門	東京都杉並区	90	1.92
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀4丁目11番14号	84	1.80
植村 瑠美	東京都三鷹市	66	1.40
計	-	1,804	38.45

(注) 植村博氏(当社元代表取締役会長)は、平成23年6月6日に逝去いたしました。が、相続手続きが未了のため、平成24年2月29日現在の株主名簿に基づき記載しております。

なお、平成24年4月13日付けで、相続人である植村フミ氏、植村剛嗣氏、青木さち子氏より、相続した旨の報告を受けております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,654,800	46,548	-
単元未満株式	普通株式 5,155	-	-
発行済株式総数	4,691,555	-	-
総株主の議決権	-	46,548	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が42株含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電線工業株式会社	大阪府大東市御領1丁目10番1号	31,600	-	31,600	0.67
計	-	31,600	-	31,600	0.67

(注) 株主名簿上の自己株式数は、期末日現在の実保有株式数と一致しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	65	14,820
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	31,642	-	31,642	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実に努めるとともに、安定配当を継続することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は期末配当につきまはは株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、普通配当1株当たり7円とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、さらなる生産性の向上を目指した製造設備の充実、市場ニーズに応える技術・製品開発体制の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年5月24日 定時株主総会決議	32,619	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	693	525	398	316	325
最低(円)	533	298	267	196	185

(注) 大阪証券取引所市場第二部における、最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月
最高(円)	231	236	208	218	245	254
最低(円)	210	193	192	198	208	230

(注) 大阪証券取引所市場第二部における、最高・最低株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	植村 剛嗣	昭和28年1月10日生	昭和50年4月 当社入社 昭和54年1月 製造部長 昭和54年5月 取締役製造部長 昭和56年11月 常務取締役製造部長 昭和62年1月 常務取締役営業部長 平成2年5月 代表取締役社長 平成5年4月 取締役営業部門担当 平成5年5月 取締役副会長 平成6年5月 取締役 平成8年5月 常務取締役新規需要開発担当 平成10年5月 専務取締役新規需要開発管掌 平成15年4月 専務取締役開発部長 平成16年6月 代表取締役専務取締役 平成16年7月 代表取締役副社長 平成17年5月 代表取締役社長 平成21年4月 代表取締役社長兼営業本部長(現任)	(注) 4	233
常務取締役	営業本部副本部長	加藤 義孝	昭和26年6月20日生	昭和49年4月 タツタ電線株式会社入社 平成11年4月 同社品質保証部課長 平成13年4月 同社大阪工場安全推進室室長兼品質保証部課長 平成14年4月 同社大阪工場品質保証部部长 平成20年3月 同社退職 平成20年4月 当社入社 平成20年4月 製造技術本部副本部長 平成21年4月 製造技術本部大阪工場長 平成21年5月 取締役製造技術本部大阪工場長 平成22年5月 常務取締役製造技術本部長兼大阪工場長 平成23年6月 常務取締役営業本部副本部長(現任)	(注) 4	4
常務取締役	製造技術本部長	掘井 尚登	昭和36年12月15日生	昭和59年4月 当社入社 平成4年1月 技術部品質管理課担当課長 平成11年7月 製造部品質保証課長 平成13年4月 製造部次長 平成15年4月 製造本部技術部長 平成18年5月 取締役製造本部技術部長 平成20年1月 取締役製造技術本部品質保証部長 平成21年4月 取締役製造技術本部技術部長 平成21年5月 常務取締役製造技術本部技術部長 平成22年5月 常務取締役製造技術本部副本部長 平成23年6月 常務取締役製造技術本部長(現任)	(注) 4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造技術本部 兵庫工場長	石堂 二郎	昭和31年5月19日生	昭和53年11月 当社入社 昭和63年4月 製造部兵庫工場第2製造課長 平成元年5月 製造部東条工場製造課長 平成元年11月 製造部東条工場次長 平成2年5月 製造本部兵庫製造部次長 平成4年3月 兵庫製造部部長代理 平成13年4月 製造部担当部長 平成15年4月 製造本部兵庫製造部長 平成18年5月 取締役製造本部兵庫製造部長 平成20年1月 取締役製造技術本部兵庫製造部長 平成21年4月 取締役製造技術本部兵庫工場長 (現任)	(注) 4	2
取締役	管理本部長兼 経理部長	稲村 憲稔	昭和32年6月17日生	昭和59年1月 当社入社 昭和62年4月 総務部経理課課長 平成11年1月 総務部部長代理兼経理担当課長 平成12年4月 総務担当部長兼経理担当課長 平成15年4月 総務部長兼経理担当課長 平成19年6月 経理部長兼経理担当課長 平成21年4月 管理本部長兼経理部長 平成22年5月 取締役管理本部長兼経理部長(現任)	(注) 4	6
取締役	製造技術本部 兵庫工場技術 部部長兼管理 本部情報シス テム部部長	上田 裕一	昭和38年3月23日生	昭和63年4月 当社入社 平成4年4月 技術部電線技術担当課長 平成15年4月 製造本部技術部部長代理兼電線技 術課課長 平成18年6月 製造本部技術部部長代理兼品質保 証1課課長 平成20年1月 製造技術本部技術部部長 平成21年4月 管理本部情報システム部部長 平成22年5月 取締役製造技術本部技術部長兼管 理本部情報システム部部長 平成24年5月 取締役製造技術本部兵庫工場技術 部部長兼管理本部情報システム部 部長(現任)	(注) 4	3
取締役	営業本部東京 営業所所長	天野 直哉	昭和33年1月18日生	昭和57年4月 木村寝台工業株式会社(現バラ マウントベッド株式会社)入社 昭和63年5月 日本インターコネクト株式会社 (現アンフェノールジャパン)入 社 平成15年1月 同社営業部長 平成18年1月 理研電具製造株式会社入社 平成18年1月 同社営業部長 平成22年7月 当社入社 平成22年7月 営業本部東京営業所営業開発担当 部長 平成22年10月 営業本部東京営業所営業開発担当 部長兼海外営業統括担当部長 平成23年6月 営業本部東京営業所所長兼営業開 発担当部長 平成24年3月 営業本部東京営業所所長 平成24年5月 取締役営業本部東京営業所所長 (現任)	(注) 4	-
取締役		新元 孝	昭和25年1月20日生	昭和48年4月 藤倉電線株式会社(現株式会社フ ジクラ)入社 平成10年7月 同社産業電線事業部営業技術部長 平成12年7月 同社産業電線事業部技術部長 平成18年4月 同社メタルケーブル事業部技術部 長(現任) 平成19年7月 同社ケーブル・機器開発センター 長 平成21年4月 同社理事(現任) 平成21年5月 当社取締役(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		川瀬 幸雄	昭和36年12月4日生	昭和57年4月 昭和電線電纜株式会社(現昭和電線ホールディングス株式会社)入社 平成17年7月 同社電線線材部技術・品質保証部長 平成18年3月 同社電線線材部線材部長兼三重事業所長 平成18年4月 昭和電線ケーブルシステム株式会社エネルギーシステムユニット線材部長兼三重事業所長 平成20年6月 同社エネルギーシステムユニット技術・品質保証部長 平成21年12月 同社エネルギーシステムユニット技術・品質保証部長兼営業技術G長 平成22年5月 当社取締役(現任) 平成23年6月 昭和電線ケーブルシステム株式会社エネルギーシステムユニット電線製造部部長(現任)	(注) 4	-
監査役 (常勤)		吉岡 秀晃	昭和28年1月13日生	昭和59年3月 当社入社 昭和63年4月 製造部品質管理課長 平成2年5月 営業部営業課長 平成7年5月 営業部次長 平成13年7月 営業部部長代理 平成15年4月 営業部担当部長 平成16年9月 営業部長 平成18年5月 取締役営業部長 平成21年4月 取締役営業本部大阪営業部長 平成22年5月 監査役(現任)	(注) 3	13
監査役		戸川 隆	昭和32年4月9日生	昭和55年4月 株式会社東芝入社 平成20年4月 同社経営監査部グループ長(経営監査第一担当) 平成21年6月 昭和電線ホールディングス株式会社出向経理統括部次長 平成22年1月 同社経理統括部次長兼原価再構築プロジェクト 平成22年4月 同社経理統括部長兼原価再構築プロジェクト 平成22年6月 同社転籍執行役員経理統括部長兼原価再構築プロジェクト 平成23年5月 当社監査役(現任) 平成23年6月 昭和電線ホールディングス株式会社取締役経理統括部長兼原価再構築プロジェクト(現任)	(注) 5	-
監査役		鈴木 延彦	昭和22年4月29日生	昭和45年4月 日商岩井株式会社入社 平成49年3月 鈴木鋼材株式会社入社 昭和50年5月 同社専務取締役 平成元年4月 同社代表取締役社長 平成18年5月 当社監査役(現任) 平成19年10月 鈴木鋼材株式会社代表取締役会長(現任)	(注) 5	3
監査役		澤田 知宏	昭和20年8月8日生	昭和39年3月 枚岡信用金庫入社 昭和49年4月 大日製線株式会社入社 昭和52年7月 株式会社澤田工業所入社 昭和52年12月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注) 3	4
計						280

(注) 1. 取締役新元孝及び川瀬幸雄の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役戸川隆、鈴木延彦及び澤田知宏の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成23年5月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

4. 平成24年5月24日開催の定時株主総会終結の時から2年間。

5. 平成24年5月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、目まぐるしく変動する経営環境下において、経営の効率性の向上、競争力のある強い会社作り、安定的な経営基盤と株主重視の経営体制を確立するため、コーポレートガバナンスの重要性については十分に認識し、社内体制の強化に努めております。

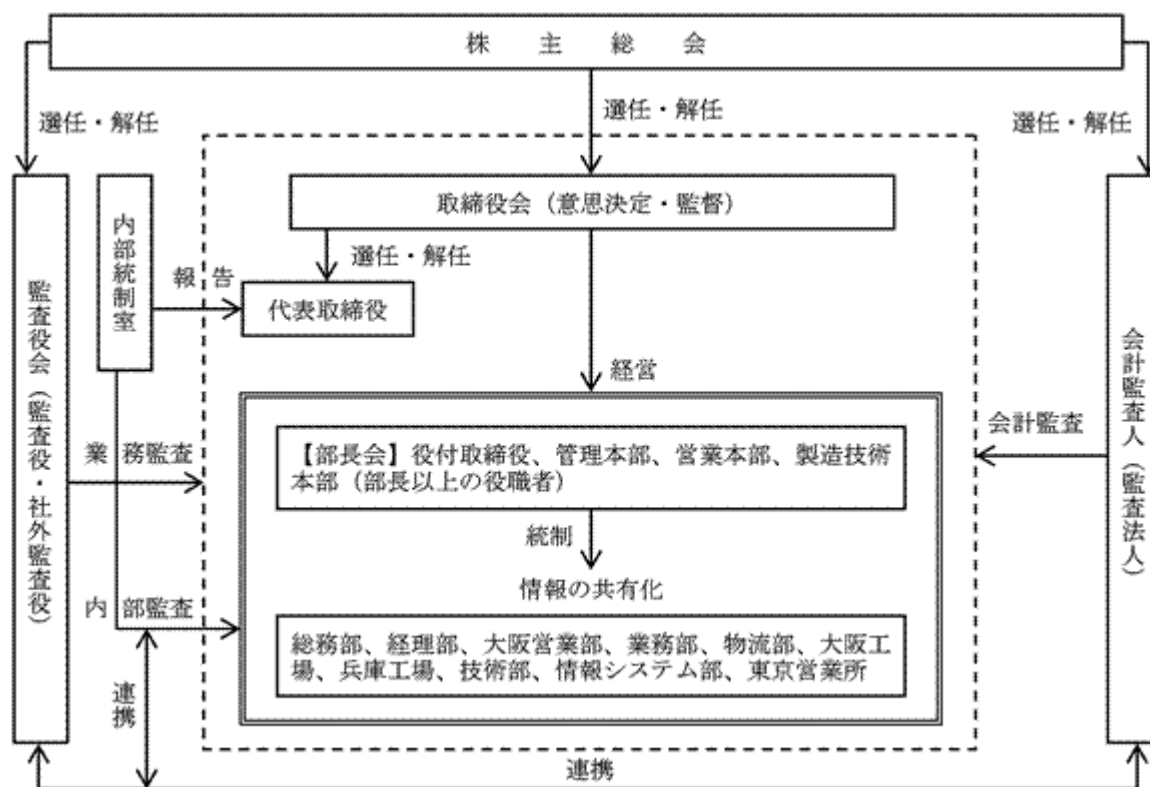
また、経営をしていく中で如何に経済社会の一員として、社会的責任を果たしていくのか、リスク管理、内部統制という大きな柱をどのように規律していくのかということが重要な課題であると捉え、コンプライアンス体制の強化についても積極的に取り組んでいく必要があると考えております。

企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備状況等

a 企業統治の概要

企業統治の体制につきましては、当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監査及び監視を行い、会社全体に関する経営判断、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の意思決定を取締役会が行うとともに、役付取締役及び部長で構成する部長会を定期的開催し、業務執行の意思決定を行っております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図)



b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会、部長会、内部統制室及び監査役会が相互に連携することで、企業統治の強化を図っております。

監査役は、監査方針に基づき、取締役会、その他重要な会議へ出席しており、中立的かつ客観的な取締役の業務執行に対する監督・監視機能というガバナンス体制が有効に機能しており、また、社外監査役がその職務を全うすることにより、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監督機能を果たすことが可能であることから現状の体制を採用しております。

なお、当社は会計監査人として有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

C 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況につきましては、内部統制室が中心となり、内部統制上必要な助言及び勧告を行っております。また、財務報告の信頼性を確保し、正確な情報開示を行う体制の整備及び法令遵守、リスク回避のための社内規程の整備等を積極的に行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制につきましては、内部統制室を設置しており、選任の内部統制室長1名を配置し、年間の内部監査計画を立案し、内部監査を定期的に行い、その結果を速やかに代表取締役等に報告し、業務の改善を図っております。

監査役監査につきましては、重要な会議に出席するほか、稟議書や関係資料の閲覧を行い、必要に応じて関係者へのヒアリングを実施しております。各監査役の活動内容は、毎月開催される監査役会にて報告され、検討、議論されております。各監査役は、取締役及び内部統制室と意見交換を行いながらリスク防止に努めております。

監査役と監査法人との相互連携については、各四半期及び本決算時の年4回、報告及び意見交換を行うほか、適宜、意見交換の場を設定し、その内容を監査業務に反映しています。

監査役戸川隆氏は、昭和電線ホールディングス株式会社取締役経理部長兼原価再構築プロジェクトを兼務しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 伊與政 元治、山本 雅春	有限責任 あずさ監査法人
会計監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士 4名、その他 7名	

なお、伊與政元治、山本雅春両氏の当社における継続監査年数は、7年以内であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、2名の社外取締役及び3名の社外監査役を選任しております。社外取締役及び社外監査役は、それぞれの活動を通して経営の透明性の向上や健全性の維持に貢献しており、現状の選任状況は、当社の企業統治体制において有効に機能していると考えております。なお、社外取締役及び社外監査役については、当社との間で重要な利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立性を有していると考えております。

当社は、社外取締役及び社外監査役について、当社外における経験及び専門的知見等を勘案のうえ、候補者を選定し、取締役会の承認を経て定時株主総会に推薦しております。

当社と社外取締役、社外監査役との関係は以下のとおりであります。

取締役新元孝氏は、株式会社フジクラの理事兼メタルケーブル事業部技術部長を兼務しております。なお、当社は株式会社フジクラとの間に製品販売等の取引関係があります。

取締役川瀬幸雄氏は、昭和電線ケーブルシステム株式会社のエネルギーシステムユニット電線製造部部長を兼務しております。なお、当社は昭和電線ケーブルシステム株式会社との間に製品販売等の取引関係があります。

監査役戸川隆氏は、昭和電線ホールディングス株式会社の取締役経理統括部長兼原価再構築プロジェクトを兼務しております。なお、当社は昭和電線ホールディングス株式会社との間に取引関係はありませんが、同社は、当社との間に製品販売等の取引関係があります昭和電線ケーブルシステム株式会社の親会社であります。

監査役鈴木延彦氏は、鈴木鋼材株式会社の代表取締役会長を兼務しております。なお、当社は鈴木鋼材株式会社との間に原材料購入等の取引関係があります。

監査役澤田知宏氏は、株式会社澤田工業所の代表取締役社長を兼務しております。なお、当社は株式会社澤田工業所との間に原材料購入等の取引関係があります。

リスク管理体制の整備の状況

今日の当社を取り巻く環境や内部環境は時として急激に変化し、これらは経営に大きなリスクをもたらしております。企業が成長力を維持する基盤として、リスク管理能力が非常に重要であり、企業の評価を大きく左右する時代になってきております。そのため、当社はリスク管理を経営上の重要課題の一つと捉えております。

リスク管理体制としては、管理本部、営業本部、製造技術本部の各部門長を責任者とし、各担当部門の責任及び取るべき行動を分担、管理することとしており、経営上の重要なリスクについては、逐一取締役会に報告し、決裁を得ることとしております。

役員報酬等

a 報酬等の総額及び役員の数

区分	対象となる役員の数(人)	報酬等の種類別の総額(千円)					報酬等の総額(千円)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	その他	
取締役 (社外取締役を除く)	8	73,512	-	13,500	-	-	87,012
監査役 (社外監査役を除く)	1	2,400	-	-	-	-	2,400
社外役員	6	7,200	-	-	-	-	7,200

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成元年5月25日開催の第25期定時株主総会において、年額100,000千円以内と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、昭和62年5月25日開催の第23期定時株主総会において、年額15,000千円以内と決議いただいております。

4. 取締役、監査役及び社外役員の報酬等の額には、平成23年5月26日開催の第47期定時株主総会の終結の時をもって退任した社外役員1名及び平成23年5月31日をもって辞任した取締役1名の在任中の報酬等の額が、それぞれ含まれております。

b 役員ごとの報酬等の総額

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬については、株主総会の決議により定められた取締役及び監査役それぞれの報酬限度額の範囲内において決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、あわせて取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 67,961千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
因幡電機産業(株)	12,400	29,574	企業間取引の維持・強化のため
(株)フジクラ	70,000	28,420	企業間取引の維持・強化のため
泉州電業(株)	8,000	8,560	企業間取引の維持・強化のため
タツタ電線(株)	10,800	3,985	企業間取引の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,440	3,370	企業間取引の維持・強化のため
昭和電線ホールディングス(株)	20,000	1,840	企業間取引の維持・強化のため
みずほ信託銀行(株)	2,678	238	企業間取引の維持・強化のため
(株)CSKホールディングス	342	101	企業間取引の維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
因幡電機産業(株)	12,400	30,156	企業間取引の維持・強化のため
(株)フジクラ	70,000	19,740	企業間取引の維持・強化のため
泉州電業(株)	8,000	8,120	企業間取引の維持・強化のため
タツタ電線(株)	10,800	4,881	企業間取引の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,440	3,124	企業間取引の維持・強化のため
昭和電線ホールディングス(株)	20,000	1,640	企業間取引の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,446	196	企業間取引の維持・強化のため
SCSK(株)	82	102	企業間取引の維持・強化のため

C 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	55,205	47,424	949	-	856 (47,887)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,000	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、当社の規模及び業務の特性等の要素を勘案した上で、決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人等が主催する研修会及び企業内容等の開示に関する各種セミナーへの参加により、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を構築しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,005	322,790
受取手形	171,036	184,920
売掛金	1,132,638	1,319,496
有価証券	92,379	92,437
商品及び製品	177,010	153,947
仕掛品	71,358	84,019
原材料及び貯蔵品	110,070	138,880
前渡金	-	7,469
前払費用	1,719	2,921
未収入金	8,645	10,868
その他	397	14,132
貸倒引当金	4,199	4,848
流動資産合計	2,013,062	2,327,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,081,648	1,820,555
減価償却累計額	941,339	1,023,869
建物(純額)	1,140,308	796,686
構築物	197,670	191,566
減価償却累計額	140,950	150,318
構築物(純額)	56,720	41,248
機械及び装置	2,173,109	2,153,739
減価償却累計額	1,944,830	1,981,187
機械及び装置(純額)	228,279	172,552
車両運搬具	43,389	39,737
減価償却累計額	37,651	36,213
車両運搬具(純額)	5,738	3,523
工具、器具及び備品	228,286	225,723
減価償却累計額	204,510	207,429
工具、器具及び備品(純額)	23,775	18,294
土地	2,421,030	2,421,030
建設仮勘定	-	5,061
有形固定資産合計	3,875,851	3,458,396
無形固定資産		
ソフトウェア	26,926	10,199
無形固定資産合計	26,926	10,199

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	131,294	115,386
従業員に対する長期貸付金	780	1,840
長期前払費用	3,986	1,571
生命保険積立金	85,855	93,697
その他	1,840	5,002
貸倒引当金	2	5
投資その他の資産合計	223,754	217,492
固定資産合計	4,126,533	3,686,087
資産合計	6,139,595	6,013,122
負債の部		
流動負債		
支払手形	515,203	495,446
買掛金	206,410	258,098
短期借入金	300,000	300,000
リース債務	3,008	2,072
未払金	50,825	77,292
未払費用	3,569	3,327
未払法人税等	7,371	7,939
未払消費税等	9,796	23,808
預り金	10,558	19,599
賞与引当金	8,776	18,142
役員賞与引当金	-	13,500
事業構造改善引当金	-	136,044
設備関係支払手形	-	4,063
流動負債合計	1,115,519	1,359,336
固定負債		
リース債務	2,697	625
繰延税金負債	-	3,371
退職給付引当金	100,331	104,030
役員退職慰労引当金	189,116	189,116
固定負債合計	292,146	297,144
負債合計	1,407,665	1,656,480

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金		
資本準備金	637,785	637,785
資本剰余金合計	637,785	637,785
利益剰余金		
利益準備金	92,150	92,150
その他利益剰余金		
別途積立金	3,510,000	3,310,000
繰越利益剰余金	123,387	327,268
利益剰余金合計	3,478,762	3,074,881
自己株式	15,128	15,143
株主資本合計	4,749,204	4,345,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,274	11,333
評価・換算差額等合計	17,274	11,333
純資産合計	4,731,930	4,356,641
負債純資産合計	6,139,595	6,013,122

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	3,744,328	4,601,038
売上原価		
製品期首たな卸高	191,296	177,010
当期製品製造原価	3,165,472	3,646,840
合計	3,356,768	3,823,850
製品期末たな卸高	177,010	153,947
製品売上原価	3,179,758	3,669,903
売上総利益	564,569	931,135
販売費及び一般管理費		
運賃	118,745	137,220
荷造費	75,664	88,241
車両費	4,526	5,557
広告宣伝費	7,126	5,794
貸倒引当金繰入額	-	652
役員報酬	88,041	83,112
給料及び手当	185,478	191,704
賞与及び手当	7,322	38,850
賞与引当金繰入額	2,883	6,633
役員賞与引当金繰入額	-	13,500
退職給付費用	17,684	19,875
福利厚生費	35,522	42,094
旅費及び交通費	21,748	24,895
通信費	13,426	12,333
交際費	4,908	5,633
租税公課	5,766	6,211
事務用品費	8,539	6,572
修繕費	426	934
保険料	7,304	7,525
賃借料	10,662	12,808
水道光熱費	2,722	2,641
減価償却費	12,040	10,867
雑費	53,173	62,491
販売費及び一般管理費合計	683,715	786,151
営業利益又は営業損失()	119,145	144,983

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業外収益		
受取利息	17	42
有価証券利息	109	71
受取配当金	2,517	2,785
受取賃貸料	-	4,537
保険解約返戻金	4,812	2,556
助成金収入	28,735	4,331
違約金収入	5,480	-
雑収入	6,327	3,483
営業外収益合計	47,998	17,808
営業外費用		
支払利息	3,418	3,141
固定資産除却損	963	-
賃貸収入原価	2,347	3,854
事務所移転費用	-	1,475
雑損失	122	44
営業外費用合計	6,852	8,515
経常利益又は経常損失()	77,999	154,276
特別利益		
固定資産売却益	² 2,281	-
特別利益合計	2,281	-
特別損失		
投資有価証券評価損	20,879	47,887
事業構造改善費用	-	³ 472,516
特別損失合計	20,879	520,404
税引前当期純損失()	96,597	366,127
法人税、住民税及び事業税	5,134	5,134
法人税等調整額	56,857	-
法人税等合計	61,991	5,134
当期純損失()	158,588	371,261

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	1	2,176,405	68.5	2,627,025	71.8
. 労務費		476,914	15.0	498,663	13.6
. 経費		524,367	16.5	533,812	14.6
(うち外注加工費)		(160,732)		(184,301)	
(うち減価償却費)		(160,114)		(140,823)	
当期総製造費用		3,177,687	100.0	3,659,501	100.0
仕掛品期首たな卸高		59,143		71,358	
合計		3,236,830		3,730,860	
仕掛品期末たな卸高	71,358		84,019		
当期製品製造原価		3,165,472		3,646,840	

(脚注)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
1 うち退職給付費用	46,941千円	1 うち退職給付費用	46,326千円
賞与引当金繰入額	5,892千円	賞与引当金繰入額	11,509千円
2 原価計算方法		2 原価計算方法	同左
実際原価に基づく加工費等級別総合原価計算を採用 しております。			

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	647,785	647,785
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	647,785	647,785
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	637,785	637,785
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	637,785	637,785
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	92,150	92,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	92,150	92,150
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,760,000	3,510,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	250,000	200,000
当期変動額合計	250,000	200,000
当期末残高	3,510,000	3,310,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	144,896	123,387
当期変動額		
別途積立金の取崩	250,000	200,000
剰余金の配当	69,902	32,619
当期純損失()	158,588	371,261
当期変動額合計	21,509	203,881
当期末残高	123,387	327,268
利益剰余金合計		
前期末残高	3,707,253	3,478,762
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	69,902	32,619
当期純損失()	158,588	371,261
当期変動額合計	228,490	403,881
当期末残高	3,478,762	3,074,881

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
自己株式		
前期末残高	15,093	15,128
当期変動額		
自己株式の取得	34	14
当期変動額合計	34	14
当期末残高	15,128	15,143
株主資本合計		
前期末残高	4,977,729	4,749,204
当期変動額		
剰余金の配当	69,902	32,619
当期純損失()	158,588	371,261
自己株式の取得	34	14
当期変動額合計	228,525	403,896
当期末残高	4,749,204	4,345,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,468	17,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	805	28,608
当期変動額合計	805	28,608
当期末残高	17,274	11,333
純資産合計		
前期末残高	4,961,261	4,731,930
当期変動額		
剰余金の配当	69,902	32,619
当期純損失()	158,588	371,261
自己株式の取得	34	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	805	28,608
当期変動額合計	229,331	375,288
当期末残高	4,731,930	4,356,641

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	96,597	366,127
減価償却費	173,686	154,068
投資有価証券評価損益(は益)	20,879	47,887
減損損失	-	327,395
貸倒引当金の増減額(は減少)	271	652
賞与引当金の増減額(は減少)	8,776	9,366
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	13,500
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	136,044
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,287	3,699
受取利息及び受取配当金	2,643	2,899
支払利息	3,418	3,141
為替差損益(は益)	120	43
有形固定資産売却損益(は益)	2,281	-
売上債権の増減額(は増加)	84,967	200,740
たな卸資産の増減額(は増加)	28,141	18,408
仕入債務の増減額(は減少)	61,544	31,930
未払消費税等の増減額(は減少)	12,593	14,012
その他の流動資産の増減額(は増加)	869	24,648
その他の流動負債の増減額(は減少)	32,995	36,201
その他	18,146	3,885
小計	100,498	161,233
利息及び配当金の受取額	2,643	2,899
利息の支払額	3,368	3,124
法人税等の支払額	3,828	5,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,945	155,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,125	42,773
無形固定資産の取得による支出	-	280
有形固定資産の売却による収入	2,281	-
保険積立金の積立による支出	12,314	11,265
保険積立金の解約による収入	3,059	3,423
貸付けによる支出	470	2,200
貸付金の回収による収入	990	1,140
その他	850	3,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,728	48,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	34	14
配当金の支払額	69,430	33,138
その他	3,537	3,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,002	36,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	43
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,093	70,842
現金及び現金同等物の期首残高	336,291	344,385
現金及び現金同等物の期末残高	344,385	415,227

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 7~31年 機械及び装置 5~10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見 込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 当社は平成20年5月22日開催の臨時取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の役員に対し、内規に基づく制度廃止日までの在任期間に係る退職慰労金を退任時に支給することを決議いたしました。従いまして、当事業年度末日における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(6) 事業構造改善引当金</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、当事業年度の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 事業構造改善引当金 生産拠点の再編に伴い、発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取賃貸料」は2,546千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
受取手形裏書譲渡高 185,402千円	受取手形裏書譲渡高 184,431千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成22年3月1日 平成23年2月28日)	当事業年度 (平成23年3月1日 平成24年2月29日)						
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 23,953千円</p> <p>2 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2,281千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 20,719千円</p> <p>3 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、生産拠点の再編にあたり、大阪工場を閉鎖し、兵庫工場への生産拠点の集約に伴う損失であります。 減損損失(注) 327,395千円 事業構造改善引当金繰入額 136,044千円 その他 9,076千円</p> <hr/> <p>合計 472,516千円</p> <p>(注) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府大東市</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物、構築物 機械及び装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産について全社を1つとして資産のグルーピングを実施しております。ただし、遊休資産及び処分予定資産については、個別のグルーピングとして取り扱っております。</p> <p>当事業年度において、生産拠点の再編として大阪工場を閉鎖し、兵庫工場へ生産拠点を集約することを平成24年1月17日の取締役会で決議したことに伴い、処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用として減損損失327,395千円を計上いたしました。その内訳は、建物275,692千円、構築物6,104千円、機械及び装置41,001千円、その他4,596千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は合理的に算定された使用価値により測定しておりますが、処分までの予定期間が短期間のため、割引計算は行っておりません。</p>	場所	用途	種類	大阪府大東市	処分予定資産	建物、構築物 機械及び装置等
場所	用途	種類					
大阪府大東市	処分予定資産	建物、構築物 機械及び装置等					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,691	-	-	4,691
合計	4,691	-	-	4,691
自己株式				
普通株式	31	0	-	31
合計	31	0	-	31

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	69,902	15	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	32,619	利益剰余金	7	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,691	-	-	4,691
合計	4,691	-	-	4,691
自己株式				
普通株式	31	0	-	31
合計	31	0	-	31

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	32,619	7	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	32,619	利益剰余金	7	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 252,005千円	現金及び預金勘定 322,790千円
有価証券 92,379千円	有価証券 92,437千円
現金及び現金同等物 344,385千円	現金及び現金同等物 415,227千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に電線の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に公社債投資信託受益証券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、1年以内であります。

営業債務及び借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社において月次資金繰計画を作成して、資金の状況を管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

社内規程等に従い、営業債権について、営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	252,005	252,005	-
(2) 受取手形	171,036	171,036	-
(3) 売掛金	1,132,638	1,132,638	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	223,674	223,674	-
資産計	1,779,355	1,779,355	-
(1) 支払手形	515,203	515,203	-
(2) 買掛金	206,410	206,410	-
(3) 短期借入金	300,000	300,000	-
(4) 未払金	50,825	50,825	-
負債計	1,072,439	1,072,439	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、公社債投資信託受益証券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	252,005	-	-	-
受取手形	171,036	-	-	-
売掛金	1,132,638	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの	92,379	-	-	-
合計	1,648,061	-	-	-

3. 借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	300,000	-	-	-
合計	300,000	-	-	-

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に電線の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に公社債投資信託受益証券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、1年以内であります。

営業債務及び借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社において月次資金繰計画を作成して、資金の状況を管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

社内規程等に従い、営業債権について、営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	322,790	322,790	-
(2) 受取手形	184,920	184,920	-
(3) 売掛金	1,319,496	1,319,496	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	207,823	207,823	-
資産計	2,035,030	2,035,030	-
(1) 支払手形	495,446	495,446	-
(2) 買掛金	258,098	258,098	-
(3) 短期借入金	300,000	300,000	-
(4) 未払金	77,292	77,292	-
負債計	1,130,837	1,130,837	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、公社債投資信託受益証券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	322,790	-	-	-
受取手形	184,920	-	-	-
売掛金	1,319,496	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの	92,437	-	-	-
合計	1,919,644	-	-	-

3. 借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	300,000	-	-	-
合計	300,000	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	47,465	24,919	22,545
	その他	-	-	-
	小計	47,465	24,919	22,545
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	83,829	123,648	39,819
	その他	92,379	92,379	-
	小計	176,208	216,028	39,819
合計		223,674	240,948	17,274

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について20,879千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成24年2月29日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	69,199	54,493	14,705
	その他	-	-	-
	小計	69,199	54,493	14,705
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	46,187	46,187	-
	その他	92,437	92,437	-
	小計	138,624	138,624	-
合計		207,823	193,118	14,705

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について47,887千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用し、また、西日本電線工業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	22,154,176千円	21,032,815千円
年金財政計算上の給付債務の額	29,719,034千円	29,134,359千円
差引額	7,564,858千円	8,101,544千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 2.6% (平成23年2月分)

当事業年度 2.5% (平成24年2月分)

(3) 補足説明

前事業年度

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,808,485千円、繰越剰余金1,604,372千円及び資産評価調整加算額3,360,745千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間17年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

当事業年度

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,838,420千円、繰越不足金810,179千円及び資産評価調整加算額1,452,945千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間17年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
(1) 退職給付債務(千円)	321,537	346,280
(2) 年金資産(千円)	221,205	242,249
(3) 未積立退職給付債務(千円)	100,331	104,030
(4) 退職給付引当金(千円)	100,331	104,030

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
退職給付費用(千円)	35,491	33,244
厚生年金基金拠出金(千円)	29,134	32,957
退職給付費用(千円)	64,625	66,202

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>(流動資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">991</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">4,124</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,709</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,825</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,825</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,825</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,951</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,028</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,491</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,616</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">123,495</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">604</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">280,013</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">280,013</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	未払事業税	991	賞与引当金等	4,124	その他	1,709	繰延税金資産小計	6,825	評価性引当額	6,825	繰延税金資産合計	-	退職給付引当金	40,825	役員退職慰労引当金	76,951	その他有価証券評価差額金	7,028	投資有価証券評価損	29,491	電話加入権	1,616	繰越欠損金	123,495	その他	604	繰延税金資産小計	280,013	評価性引当額	280,013	繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>(流動資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,226</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">9,401</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">55,356</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,975</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">67,960</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">67,960</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(固定負債の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,340</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69,416</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">41,029</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">133,217</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,415</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">43,596</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">329,727</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">329,727</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,371</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,371</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,371</td></tr> </table>	未払事業税	1,226	賞与引当金等	9,401	事業構造改善引当金	55,356	その他	1,975	繰延税金資産小計	67,960	評価性引当額	67,960	繰延税金資産合計	-	退職給付引当金	40,340	役員退職慰労引当金	69,416	投資有価証券評価損	41,029	減損損失	133,217	電話加入権	1,415	繰越欠損金	43,596	その他	712	繰延税金資産小計	329,727	評価性引当額	329,727	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	3,371	繰延税金負債合計	3,371	繰延税金負債の純額	3,371
未払事業税	991																																																																								
賞与引当金等	4,124																																																																								
その他	1,709																																																																								
繰延税金資産小計	6,825																																																																								
評価性引当額	6,825																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
退職給付引当金	40,825																																																																								
役員退職慰労引当金	76,951																																																																								
その他有価証券評価差額金	7,028																																																																								
投資有価証券評価損	29,491																																																																								
電話加入権	1,616																																																																								
繰越欠損金	123,495																																																																								
その他	604																																																																								
繰延税金資産小計	280,013																																																																								
評価性引当額	280,013																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
未払事業税	1,226																																																																								
賞与引当金等	9,401																																																																								
事業構造改善引当金	55,356																																																																								
その他	1,975																																																																								
繰延税金資産小計	67,960																																																																								
評価性引当額	67,960																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
退職給付引当金	40,340																																																																								
役員退職慰労引当金	69,416																																																																								
投資有価証券評価損	41,029																																																																								
減損損失	133,217																																																																								
電話加入権	1,415																																																																								
繰越欠損金	43,596																																																																								
その他	712																																																																								
繰延税金資産小計	329,727																																																																								
評価性引当額	329,727																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,371																																																																								
繰延税金負債合計	3,371																																																																								
繰延税金負債の純額	3,371																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることになりました。これに伴い、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.69%から38.01%に変更し、平成28年3月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.69%から35.64%に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度末の繰延税金負債は477千円減少し、当事業年度末に計上されたその他有価証券評価差額金は477千円増加しております。</p>																																																																								

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高
泉州電業(株)	1,545,224千円
(株)フジクラ	572,986千円

(注) 当社は電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）	当事業年度 （自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）
1株当たり純資産額 1,015円44銭	1株当たり純資産額 934円92銭
1株当たり当期純損失金額() 34円03銭	1株当たり当期純損失金額() 79円67銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）	当事業年度 （自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	158,588	371,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	158,588	371,261
期中平均株式数(株)	4,660,080	4,659,943

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）	当事業年度 （自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	信越化学工業株式会社	9,000	39,195
		株式会社フジクラ	70,000	19,740
		因幡電機産業株式会社	12,400	30,156
		株式会社SUMCO	8,000	6,992
		泉州電業株式会社	8,000	8,120
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,440	3,124
		タツタ電線株式会社	10,800	4,881
		昭和電線ホールディングス株式会社	20,000	1,640
		JFEコンテナ株式会社	3,300	1,237
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,446	196
		SCSK株式会社	82	102
小計		150,468	115,386	
計		150,468	115,386	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	公社債投資信託受益証券(CRF)	50,071	50,071
		公社債投資信託受益証券(FFF)	42,366	42,366
		小計	92,437	92,437
計		92,437	92,437	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,081,648	14,600	275,692 (275,692)	1,820,555	1,023,869	82,529	796,686
構築物	197,670	-	6,104 (6,104)	191,566	150,318	9,368	41,248
機械及び装置	2,173,109	21,630	41,001 (41,001)	2,153,739	1,981,187	36,356	172,552
車両運搬具	43,389	-	3,652 (392)	39,737	36,213	1,822	3,523
工具、器具及び備品	228,286	5,707	8,270 (4,204)	225,723	207,429	6,984	18,294
土地	2,421,030	-	-	2,421,030	-	-	2,421,030
建設仮勘定	-	5,061	-	5,061	-	-	5,061
有形固定資産計	7,145,134	47,000	334,721 (327,395)	6,857,413	3,399,017	137,060	3,458,396
無形固定資産							
ソフトウェア	84,993	280	-	85,273	75,073	17,007	10,199
無形固定資産計	84,993	280	-	85,273	75,073	17,007	10,199
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	建物	社物流センター内社宅改築 工事	13,352千円
	機械及び装置	サイド式テーピングヘッド	8,400千円
	機械及び装置	2層押出ヘッド	6,605千円
	機械及び装置	2層押出ヘッド	5,220千円

2. 当期減少額の()は内書きであり、生産拠点の再編に係る減損損失の計上額であります。

3. 長期前払費用1,571千円は、非償却資産(前払保険料)のため本表から除いております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	300,000	1.05	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,008	2,072	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,697	625	-	平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	305,706	302,697	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	625	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,201	4,854	-	4,201	4,854
賞与引当金	8,776	18,142	8,776	-	18,142
役員賞与引当金	-	13,500	-	-	13,500
事業構造改善引当金	-	136,044	-	-	136,044
役員退職慰労引当金	189,116	-	-	-	189,116

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a . 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,140
預金	当座預金	316,798
	別段預金	114
	普通預金	4,737
	小計	321,649
合計		322,790

b . 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明和電機工業(株)	26,413
新和商事(株)	19,761
(株)新満電	15,076
(株)イズマサ	10,996
スミデンアイネット(株)	10,077
その他	102,595
合計	184,920

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	34,157
4月	45,558
5月	57,216
6月	36,512
7月	11,475
合計	184,920

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
泉州電業(株)	702,752
(株)フジクラ	192,069
日立電線商事(株)	50,486
因幡電機産業(株)	45,390
昭和電線ケーブルシステム(株)	42,801
その他	285,995
合計	1,319,496

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) (A) + (D)
	(A)	(B)	(C)	(D)		2 (B) 366
売掛金	1,132,638	4,831,090	4,644,233	1,319,496	77.9	92.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
防災用電線	29,045
通信用ケーブル	28,944
計装・制御用ケーブル	66,931
その他の電線	29,024
合計	153,947

e. 仕掛品

区分	金額(千円)
防災用電線	8,319
通信用ケーブル	7,072
計装・制御用ケーブル	12,684
対線	15,080
素線	40,711
その他	151
合計	84,019

f. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
銅線	84,642
ビニル	11,403
ポリエチレン	9,920
その他	26,640
小計	132,606
貯蔵品	
出荷用ドラム	5,519
その他	755
小計	6,274
合計	138,880

負債の部

a. 支払手形・設備関係支払手形

(a) 支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
F C M(株)	154,927
昭和電線ケーブルシステム(株)	132,116
鈴木鋼材(株)	31,578
光亜化学工業(株)	27,587
昭和興産(株)	21,010
その他	128,226
合計	495,446

(b) 設備関係支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
植田商会	3,795
(株)後藤製作所	267
合計	4,063

(c) 期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)
平成24年3月	128,268	4,063
4月	144,901	-
5月	108,823	-
6月	113,453	-
合計	495,446	4,063

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
昭和電線ケーブルシステム(株)	68,805
F C M(株)	66,846
泉州電業(株)	20,793
カネコン商事(株)	17,599
光亜化学工業(株)	16,670
その他	67,384
合計	258,098

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	1,121,297	1,004,621	1,224,837	1,250,282
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額()(千円)	30,404	60,082	75,925	412,375
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額() (千円)	29,121	61,365	74,642	413,659
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	6.25	13.17	16.02	88.77

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第47期）（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）平成23年5月27日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年5月27日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第48期第1四半期）（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）平成23年7月15日近畿財務局長に提出
（第48期第2四半期）（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）平成23年10月14日近畿財務局長に提出
（第48期第3四半期）（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）平成24年1月13日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年5月31日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成23年11月10日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成24年4月16日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成24年3月13日近畿財務局長に提出
平成23年11月10日提出の臨時報告書（主要株主の異動）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

日本電線工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電線工業株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電線工業株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電線工業株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電線工業株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

(注)2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月24日

日本電線工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電線工業株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電線工業株式会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電線工業株式会社の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電線工業株式会社が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

(注)2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。